

タイにおける日本留学事情と日本語教育

平成29年12月22日 俵幸嗣

【目次】

1. タイ王国の概観	2 頁
2. タイと日本の友好関係	6 頁
3. タイの教育制度	9 頁
4. タイと日本の留学交流	23 頁
5. タイにおける日本語教育	39 頁
6. タイと日本の交流の未来	49 頁

1. タイ王国の概観

1. タイ王国の概観

気候

雨期(6月～10月)と乾期(11月～5月)に分かれる。
3月～5月が一番暑い。日中40度を超える日もある。

面積

約51万平方キロメートル (日本の約1.4倍)

人口

約6,500万人

宗教

タイ国民のほとんどが仏教徒
(小乗仏教=修行努力のみによって救われる。僧侶 約25万人)

教育制度

6・3・3・4制
(1999年に制定された国家教育法により義務教育は9年間に)

1. タイ王国の概観

経済動向

<経済成長率>

2013年2.9% 2012年6.5% 2011年0.1% 2010年7.8%

2009年▲2.3% (日本:2013年1.5%, 2012年1.5%, 2011年▲0.5%, 2010年4.7%, 2009年▲5.5%)

<物価上昇率>

2013年2.2% 2012年3.0% 2011年3.8% 2010年3.3%

2009年▲0.9% (日本:2013年0.4%, 2012年▲0.04%, 2011年▲0.3%, 2010年▲0.7%, 2009年▲1.3%)

タイの物価: 例) ラーメン一杯 約120円 タクシーの初乗り 約120円

<最低賃金>

1日215バーツ(約750円) → **1日:300バーツ(約1050円)** (2012年4月より)

大卒公務員の初任給: 8,700バーツ(約30,000円) → **15,000バーツ(約52,500円)**

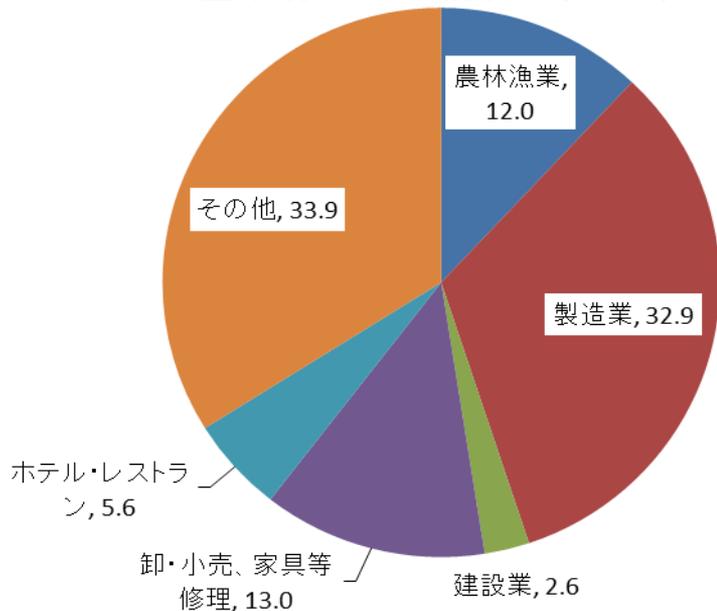
周辺国の賃金(1日): ベトナム約200バーツ カンボジア約93バーツ ミャンマー約70バーツ

1. タイ王国の概観

産業構造

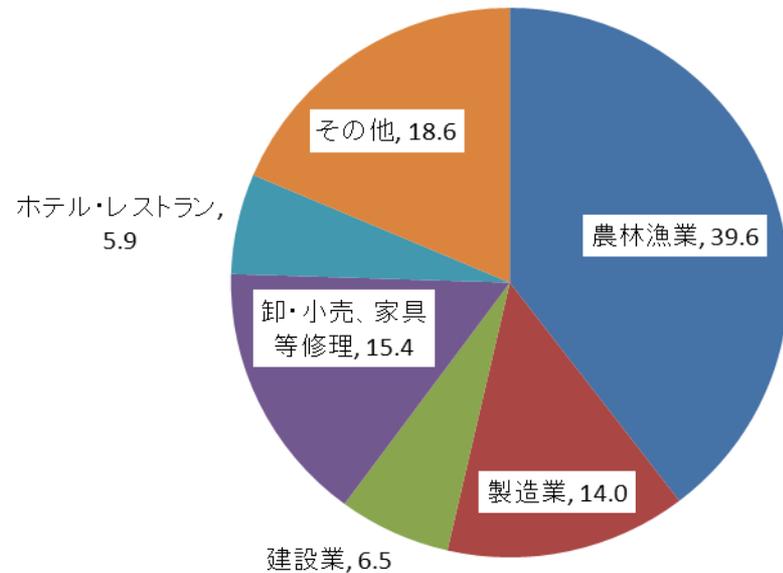
- タイの産業構造を就業者から見ると、農林漁業が4割と高い。ただしGDPの構成で見ると、農林漁業は10%強。
- GDPの構成で見ると製造業が大きな割合となっている。14%程度の就業者が国のGDPの3割強を生み出している。

産業別のGDP構成比(2013)



(備考) NESDB 統計より作成。「その他」の主な構成は、運輸・通信7.1%、金融5.0%、教育4.4%となっている。なお内閣府統計によると、日本の産業別の構成比(2012)は、農林漁業1.2%、製造業18.2%、建設業5.7%、卸小売14.5%、金融4.6%、不動産12.1%、運輸5.0%、情報通信5.6%などとなっている。

タイの就業者の産業別構成(2013)



(備考) 労働力調査より作成。なお日本の労働力調査によると、日本の就業者の産業別構成(2013年)は、農林漁業3.4%、製造業16.5%、建設業7.9%、卸・小売16.7%、宿泊・飲食6.1%、医療・福祉11.6%などとなっている。

2. タイと日本の友好関係

2. タイと日本の友好関係（歴史）

歴史

日タイ両国は、**600年以上**の交流関係。伝統的に友好関係を維持。

国交樹立

1887年9月26日 日タイ修好宣言調印。

王室と皇室

タイの王室と日本の皇室との関係は緊密。

両室は両国を頻繁に往来。

2012年6月、皇太子殿下がタイを訪問。プミポン国王に拝謁。

2012年12月、秋篠宮殿下がタイのタマサート大学から名誉学位を授与されタイを訪問。

2. タイと日本の友好関係（経済）

貿易

- 日本への**輸出**の割合(2013年) : **10%**。中国、米国に次いで**第3位**。
 - ・日本への輸出の主な品目: 自動車・同部品、調理済鶏肉、PC・同部品

- 日本からの**輸入**の割合(2013年): **16%**。**第1位**。2位は中国。
 - ・日本からの輸入の主な品目: 機械・同部品、自動車部品、鉄・鉄鋼

*タイに進出する日系企業

約5000社。バンコク日本人商工会議所の会員は約1500社。

*自動車のシェア

日本車**約90%**（トヨタ36.9%、いすゞ17.5%、ホンダ14.9%、日産6.3%、三菱5.9%
フォード3.9%、マツダ3.1%、シボレー2.3%、ベンツ2.2%、スズキ2.1%）

2. タイと日本の友好関係（経済）

観光

●訪タイ日本人の数(2016年):約144万人

1位中国	:約876万人
2位マレーシア	:約353万人
3位韓国	:約146万人
4位日本	:約144万人

(タイ観光スポーツ省調べ)

●訪日タイ人の数:約90万人

2012年	:約26万人
2013年	:約46万人
2014年	:約65万人
2015年	:約80万人
2016年	:約90万人

(日本政府観光局(JNTO)調べ)

*2013年7月から15日間の短期滞在についてはビザ免除

3. タイの教育制度

3. タイの教育制度

タイの教育制度

6-3-3-4制(日本と同じ)。

1990年に義務教育期間を6年から9年へ延長(閣議決定。法制化は1999年。国家教育法。)

教育行政

2002年の中央省庁再編により、**首相府国家教育委員会**(教育政策の基本的事項を審議)、**教育省**(初等中等教育機関や地域総合大学等を所管)、**大学庁**(高等教育機関を所管)が**教育省に統合**。

教育大臣、2人の教育副大臣のほか、①官房、②国家教育審議会事務局、③基礎教育委員会事務局、④高等教育委員会事務局、⑤職業教育委員会事務局の5局が設置されている。

タイでは中央集権的に教育省が概ね一元的に学校の設置・管理を行っている(私立学校は国の認可)。タイには基本的に公立学校はなく、原則**国立学校か私立学校**。(バンコク都は学校を設置・管理している。)

3. タイの教育制度

タイの教育予算

2012年度予算: **4,455億バーツ**(約1.5兆円)(政府予算の**18.7%**)(GDP比**3.8%**)
(2000年度は2210億バーツ。)
(タイ政府予算担当者より聴取)

*日本の教育予算: 一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合 **8.9%**(2009年)
GDP比 **3.6%**(2009年)

就学状況(在学率) 2013年

就学前教育 : 75.98%
初等教育 : 102.7%
前期中等教育 : 96.8%
後期中等教育 : 75.0% (日本は98.4%)
高等教育 : 46.5% (日本は56.7%)
(教育省 2013 Educational Statistics in Brief)

*義務教育化される前の1990年の前期中等教育の在学率は53%。

*2009年度より3年間の就学前教育も無償化。

3. タイの教育制度

国立・私立の在学比率

幼稚園から高等教育機関まで**国立の割合が高い**。特に高等教育機関については**84.4%の学生が国立に通っている**。

	国立	私立	計
幼稚園	1,128,040 (64.5%)	621,156 (35.5%)	1,749,196
小学校	3,866,397 (78.8%)	1,039,063 (21.2%)	4,905,460
中学校	2,080,249 (87.0%)	311,141 (13.0%)	2,391,390
高等学校	1,738,422 (81.0%)	405,696 (19.0%)	2,144,118
高等教育	2,039,567 (84.4%)	3,770,112 (15.6%)	2,416,579

(教育省 2013 Educational Statistics in Brief)

3. タイの教育制度

(参考)日本における幼稚園から大学までの**設置者別**の数 (2016年度)

	国立	公立	私立	計
幼稚園	49 (0.4%)	4,127 (36.7%)	7,076 (62.9%)	11,252
小学校	72 (0.3%)	20,011 (98.5%)	230 (1.1%)	20,313
中学校	73 (0.7%)	9,555 (91.8%)	776 (7.5%)	10,404
高等学校	15 (0.3%)	3,589 (72.9%)	1,321 (26.8%)	4,925
大学	86 (11.1%)	91 (11.7%)	600 (77.2%)	777

(平成28年度 学校基本調査)

3. タイの教育制度（高等教育）

タイの高等教育機関の状況

タイの高等教育機関：（管轄はタイの教育省）

- 原則4年間の学部教育（医歯学・薬学・建築学・教育学等は5～6年）
- それに続く大学院教育

<高等教育機関の種類:>

- ・戦前は1917年に設立された国立のチュラロンコン大学を始め数校の総合大学
- ・戦後は高等教育の普及を図るため多くの大学が設立。特に1990年代以降高等教育への進学率の上昇に伴い高等教育機関が急速に増加(国立101校、私立71校(2013年調査))

○**総合大学**（国立**29**校 私立**71**校）

1917年:チュラロンコン大学

1934年:タマサート大学

1940年:タイ商工会議所大学(最初の私立大学)

1943年:マヒドン大学、カセサート大学

現在は29校の国立大学(15校は法人化)、71校の私立大学。

3. タイの教育制度（高等教育）

タイの高等教育機関の状況

○地域総合大学（国立40校）

1892年以降に師範学校として全国に設置され、1975年に教員養成大学に。1995年に地域の人材育成のニーズに応えるため、教育学部のみ単価大学から人文社会学部、理工学部、経営学部等を備えた地域の総合大学に転換。

○工科専門大学（国立9校）

1975年に設置された職業技術学校が前身。タイの工業化の進展に伴って必要とされる高度な技術の習得・研究を行うことを目的に2005年に全国に39校あった職業技術学校が9校に統合されラチャモンコン工科大学に昇格。

○オープン大学（国立2校）

ラムカムヘン大学(約33万人)とスコタイ・タマティラート大学(約13万人)の2校。タイの高等教育(46.5%)の進学率を支えている。

○コミュニティカレッジ（国立21校）

大学がない地域や教育費が十分に支払えない学生のために設置。1977年に最初のコミュニティカレッジが設立されて以来、1994年までに77の特別学校がカレッジに移行。1996年に一度廃止後、2002年に10校が認可されて再スタート。卒業生は准学士の学位。1校約200名の規模。

3. タイの教育制度（高等教育）

タイの高等教育機関の状況

	国立	私立	計
総合大学	29校 (15校が法人化)	71校	100校
ラチャパット地域総合大学 (旧教員養成大学)	40校	—	40校
ラチャモンコン工科大学	9校	—	9校
オープン大学 (無試験で入学可)	2校	—	2校
コミュニティカレッジ	21校	—	21校
計	101校	71校	172校

(教育省 2013 Educational Statistics in Brief)

＊英国のQS社発表のアジア大学ランキング2013:

タイの国立総合大学の12校が300位以内にランキング。トップはチュラロンコン大学の48位。
日本は7校が20位以内にランキング。

3. タイの教育制度（高等教育）

タイの高等教育政策

○タイの高等教育の役割は、1990年代以降の大学数や進学率の増加に伴い**エリート養成から変化**。

○また、タイの教育省は、高等教育機関の**数の拡大**については、**抑制的に対応**し、より質の確保に重点を置いた政策に移行。

*例外：**泰日工業大学**（2007年7月に開校）。元日本留学生が中心となって設立された「**泰日経済技術振興協会**」によって設立。日本語を必修とし、タイにおける日本型ものづくり実践教育を行う。

○タイの高等教育政策は、「**第2次長期高等教育計画**（2008~2022）」や「**国家経済・社会開発計画**（概ね5年ごとに策定）」を踏まえて実施。

【主な課題】

- ①教育改革による教育の質の向上
- ②教育の機会均等の創造と確保
- ③教員の能力の強化
- ④労働市場のニーズを踏まえた教育カリキュラムの策定
- ⑤ITを活用した教育の実施による国際競争力の確保
- ⑥研究環境の改善 など

3. タイの教育制度（高等教育）

タイの高等教育政策

【政策の具体例】

○研究拠点大学の認定

- 大学の質の向上を図るため2009年に**9大学を研究拠点大学**に認定。
- 予算を重点配分。3年間で約175億円を支援。
- 研究拠点大学は、
 - ①国際的な大学ランキングの上位に入ること、
 - ②ASEAN諸国の教育ハブになること、
 - ③研究成果を産業成長や国際競争力の向上につなげること、が期待されている。

* **9大学**: チュラロンコン大学、タマサート大学、マヒドン大学、カセサート大学、キングモンクット工科大学トンブリ校、チェンマイ大学、コンケン大学、スラナリ工科大学、プリンスオブソンクラ—大学

○科学技術分野の教育研究拠点の認定

- 25大学71のアカデミックユニットがコンソーシアムを形成。

3. タイの教育制度（高等教育）

タイの高等教育政策

【政策の具体例】

○大学の評価

- ・2009年に評価のフレームワークを提示。
- ・教育の成果として、①モラルと倫理、②知識、③論理的思考力、④コミュニケーション能力と責任感、⑤分析力とICT技術について、評価対象とする。

○国際競争力を高めるための留学生の確保

- ・タイの大学は、インターナショナルプログラム(英語で授業を行うプログラム)を充実させ、ASEAN各国など、他国からの留学生を積極的に受け入れる体制を整えてきている。
- ・2012年に、インターナショナルプログラムは、学部レベルが344、大学院修士課程レベルが394、大学院博士課程レベルが249など合計1,000を超えるプログラムが実施されている。2003年(387プログラム)と比べると約2.5倍となっている。

3. タイの教育制度（高等教育）

タイの高等教育政策

【政策の具体例】

○国際競争力を高めるための留学生の確保

【インターナショナルプログラムの推移】（2003－2012年）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2010年	2012年
学部	128	153	176	241	277	296	342	344
修士課程	190	203	217	290	327	350	389	394
博士課程	69	109	127	178	220	215	225	249
その他	0	0	0	18	20	23	25	30

3. タイの教育制度（高等教育）

タイの高等教育政策

○AIMSプログラム (ASEAN International Mobility for Students Program)

- ・AIMS プログラムは、**東南アジアの各大学が英語の授業を用意し、少なくとも1学期(約4か月)間、学生が交換留学を行う、単位互換を伴う学生交流事業。**
- ・各国は年間25名程度の学生に対して財政支援。

参加国:タイ、インドネシア、マレーシア(2010年)
日本、フィリピン、ブルネイ(2013年)

交流分野:①ホスピタリティ・観光、②農学、③言語・文化、④国際ビジネス、
⑤食料科学、⑥工学、⑦経済学

タイの参加大学:

タイの教育省が優れたイングリッシュプログラムを持っている大学(7大学)を選出。

- ①チュラロンコン大学(言語・文化、経済学)、
- ②カセサート大学(農学)、
- ③マヒドン大学(国際ビジネス)、
- ④メーファールアン大学(食料科学)、
- ⑤プリンスオブソンクラーク大学(ホスピタリティ・観光)、
- ⑥タマサート大学(言語・文化、経済学)、
- ⑦キングモンクット工科大学トンブリ校(工学)

3. タイの教育制度（高等教育）

タイの高等教育政策

【国際的なランキング】（英国のQS社の発表。アジア大学ランキング2013年版。）

- 48位:チュラロンコン大学
- 98位:チェンマイ大学
- 107位:タマサート大学
- 146位:プリンスオブソンクラーク大学
- 163位:コンケン大学
- 164位:キングモンクット工科大学トンブリ校
- 174位:カセサート大学
- 191位:ブラパー大学
- 264位:キングモンクット工科大学ラカバン校
- 284位:シーナカリンウィロート大学

（参考）東京大学9位、京都大学10位、東京工業大学13位、大阪大学15位

*2006年にタイ教育省は49の高等教育機関について国内最初のランク付けを実施したが、評価指標などについて批判があり、その後は実施されていない。

4. タイと日本の留学交流

4. タイと日本の留学交流

日タイ首脳会談 共同声明 2015.02.09

- 日本の大学によるタイでの**新たな拠点開設**など、学生交流・学術交流による**大学間協力の活発化**を歓迎
- 両首脳は、今後、両国間の**学生の交流規模**の更なる**拡大**を図る
- 「大学の世界展開力強化事業」を通じ、大学間における**単位の相互認定・教育内容の質の保証**を伴う教育プログラムを実施
- 日本の「さくらサイエンスプラン」の開始を歓迎し、科学技術分野の人的交流の一層の推進について一致

4. タイと日本の留学交流

日本の大学のタイへの進出

ASEANの大学との交流を重視する大学が増えている。
特にタイについては**46の大学がタイに拠点(事務所や研究所)を設置(平成25年度実績)**。

学生交流のほか、インターンシップ研修や研究交流など、事務所設置の目的は大学によって様々。

	タイ	ベトナム	マレーシア	フィリピン	インドネシア	ミャンマー
総拠点数	46	30	17	11	24	5
目的: 留学生受入	28	25	7	4	15	5

2017.08日経研月報「高等教育機関のアジアグローバル人材確保に関する調査」
出所は大学における教育内容等の改革状況調査(平成25年度実績)

4. タイと日本の留学交流

留学生交流の歴史

1902年にラーマ5世王妃がタイ人留学生8人を日本に派遣。

タイ人留学生の数

3,842人。世界で**第9位**。(2016年)

年	日本政府奨学金留学生	私費留学生 外国政府派遣留学生	合計 (全留学生中の割合)
2016年	-	-	3,842人(1.6%)
2015年	-	-	3,526人
2014年	-	-	3,250人
(参考)			
2013年	591人	1,792人	2,383人
2012年	572人	1,595人	2,167人
2011年	601人	1,795人	2,396人
2001年	556人	855人	1,411人

2014年以降は日本語教育機関への留学者を含む(2014年より前は日本語教育機関への留学者を含まない)。

タイからの留学生の受け入れの多い大学(2013年):①立命館アジア太平洋大学(189名)、②東京工業大学(136名)、③東京大学(121名)、④大阪大学(112名)、⑤早稲田大学(75名)、⑥京都大学(65名)、⑦東海大学(51名)、⑧東北大学(40名)、⑨九州大学(40名)

4. タイと日本の留学交流

国費留学生数の推移

近年、学部、高専、専修、日研生の応募者、合格者が増加。

		2010	2011	2012	2013	2014	2015
研究留学生	応募者数		568	393	452	328	326
	合格者数		37	36	34	36	36
学部留学生	応募者数		656	672	719	833	990
	合格者数		13	13	19	19	29
高専留学生	応募者数		73	59	67	48	149
	合格者数		5	2	2	4	11
専修留学生	応募者数		79	65	95	83	173
	合格者数		1	4	6	7	14
日研生	応募者数	70	77	121	34	99	59
	合格者数	6	5	9	12	24	
教研生	応募者数	27	32	34	11	18	35
	合格者数	6	6	7	8	6	
YLP	応募者数	21	18	15	10	13	
	合格者数	8	6	7	3	4	

4. タイと日本の留学交流

日本政府奨学金応募者の希望学問分野

研究留学生の人文社会系では、**言語学、法学、心理学、教育学、政治学**のほか、**ビジネス、経済学**の分野の応募者の割合が高い。自然科学系では、**工学**の応募者が多い。そのほか**科学、薬学、情報技術、農学、バイオ**の応募者の割合が高い。

【研究留学生(人文)】

分野	応募者 2014	応募者 2015	分野	応募者 2014	応募者 2015
A)Laws	15	16	I)Aesthetics	0	1
B) Politics	16	12	J)Music	1	2
C)Education	14	13	K)Fine Art	3	6
D)Psychology	4	14	L)Economics	14	14
E)Sociology	12	6	M)Commerce	4	5
F)Linguistics	21	27	N)Business	25	19
G)Literature	3	5	O)Others	38	28
H)History	2	3	合計	172	171

4. タイと日本の留学交流

日本政府奨学金応募者の希望学問分野

【研究留学生(自然科学)】

分野	応募者 2014	応募者 2015	分野	応募者 2014	応募者 2015
A) Pure Science	18	22	G) Dentistry	3	4
B) Engineering	61	55	H) Home Economics	0	0
C) Agriculture	12	13	I) Biotechnology	10	11
D) Fisheries	0	0	J) Information Technology	16	14
E) Pharmacy	9	17	K) Others	24	13
F) Medicine	3	4	合計	156	155

4. タイと日本の留学交流

日本政府奨学金応募者の希望学問分野

学部留学生は、人文社会系に比べて、**自然科学系の応募者の割合が3倍以上高く、タイの高校生の多くが理系志向である。自然科学系の中でも特に医学志望者の割合が高い。**

【学部留学生】

分野	応募者 2014	応募者 2015
A) Law, Politics, Literature, Japanese language and others	90	99
B) Economics and Business	99	138
合計	189	237
A) Science, Electric, Mechanical studies, Chemical studies and others	181	239
B) Agriculture, Food Science, Biology and others	41	76
C) Medicine and Dentistry	420	442
合計	642	757

4. タイと日本の留学交流

タイ人の諸外国への留学生数

ユネスコ統計によれば、2012年には、タイから26,233人が海外留学している。タイからの海外への留学生数の上位国は、**アメリカ**(8,455人)、**イギリス**(5,348人)、**オーストラリア**(4,229人)、**日本**(2,419人)、マレーシア(1,301人)とされている。(UNESCO Institute 2012)

	国	留学生数		国	留学生数
1	アメリカ	8,455	9	カナダ	384
2	イギリス	5,348	10	スウェーデン	339
3	オーストラリア	4,229	11	インド	309
4	日本	2,419	12	カザフスタン	215
5	マレーシア	1,301	13	韓国	168
6	ドイツ	777	14	サウジアラビア	132
7	フランス	739	15	オーストリア	107
8	ニュージーランド	451	合計		26,233

*中国は統計に含まれていない。

4. タイと日本の留学交流

タイ人の諸外国への留学生数

【参考】他の東南アジアの学生の諸外国への留学の状況（2014年）

	ベトナム		マレーシア		フィリピン		インドネシア		ミャンマー	
	留学先	人数	留学先	人数	留学先	人数	留学先	人数	留学先	人数
1位	アメリカ	15,762	イギリス	15,583	オーストラリア	4,177	オーストラリア	9,499	タイ	1,361
2位	オーストラリア	12,898	オーストラリア	15,357	アメリカ	2,959	アメリカ	7,530	日本	1,193
3位	日本	6,071	アメリカ	6,486	イギリス	698	マレーシア	2,688	アメリカ	991
4位	フランス	5,284	エジプト	5,067	サウジアラビア	681	日本	2,387	オーストラリア	739
5位	イギリス	4,236	ロシア	2,314	ニュージーランド	556	エジプト	2,262	ロシア	379
合計		57,369		56,583		12,402		34,678		6,405

2017.08日経研月報「高等教育機関のアジアグローバル人材確保に関する調査」

出所は国際連合教育科学文化機関(UNESCO) データベースより。中国は統計に含まれていない。

4. タイと日本の留学交流

諸外国へのタイ政府奨学金留学生数

タイ人事委員会によれば、2014年9月現在で、3,141人がタイ政府から奨学金を得て海外留学している。留学先の上位国は、**アメリカ**(1,113人)、**イギリス**(962人)、**日本**(224人)、**ドイツ**(222人)とされている。(2014.09 タイ政府人事委員会)

	国	留学生数		国	留学生数
1	アメリカ	1,113	9	スイス	42
2	イギリス	962	10	カナダ	29
3	日本	224	11	その他	161
4	ドイツ	222			
5	オーストラリア	123			
6	フランス	101			
7	オランダ	85			
8	中国	79	合計		3,141

4. タイと日本の留学交流

タイ政府奨学金の例: One District One Scholarship

○**One District One Scholarship**は、1群から1奨学生を選抜して海外の大学の学部生として送り出す制度。

○2014年9月現在で、この制度による留学生は639名。

○留学先は、①日本(125名)、②ドイツ(118名)、③イギリス(97名)、④アメリカ(69名)、⑤オランダ(54名)、⑥中国(52名)となっている。

○2015年4月からの留学生は、①タイ(120名)、②イギリス(75名)、③アメリカ(35名)、④日本(29名)、⑤オーストラリア(20名)、⑥オランダ(17名)などとなっている。

○新たな制度として、日本を含め5か国の大学等を対象に、タイの専門学校卒業生に対する奨学制度が検討されている。

4. タイと日本の留学交流

日本人留学生の数

日本人のタイの大学への留学生数は**369人**(2012年)。タイの大学はインターナショナルプログラムが充実してきている。

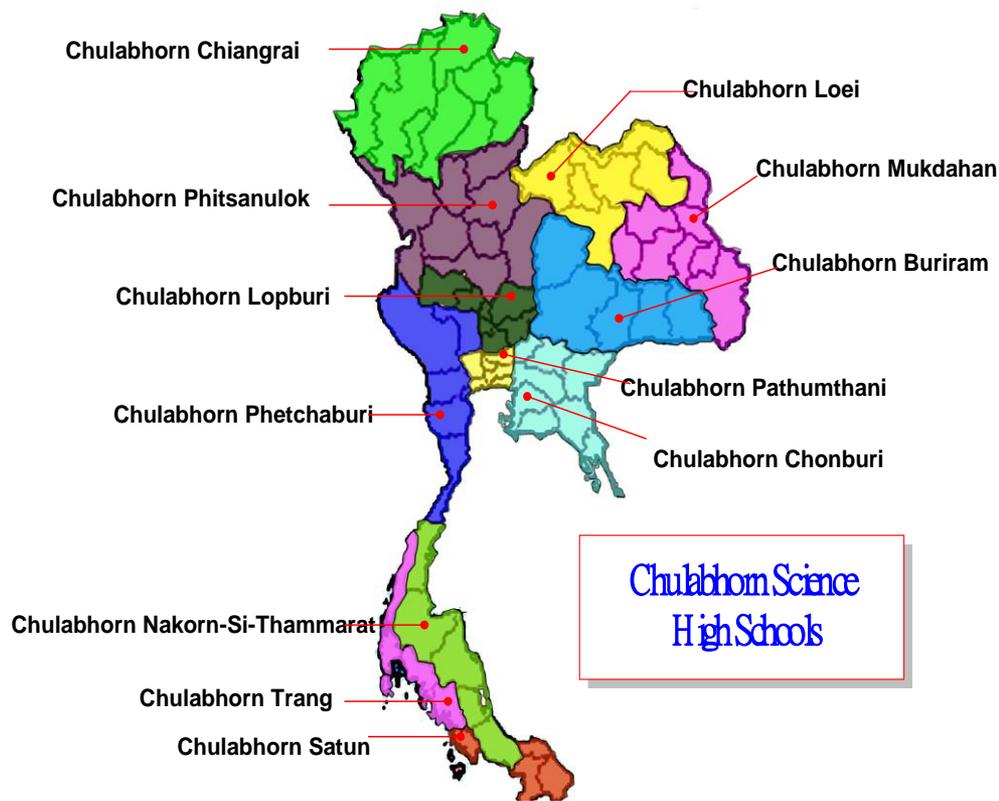
2012年		2011年		2010年	
国・地域	留学生数	国・地域	留学生数	国・地域	留学生数
中国	6,965	中国	8,444	中国	9,329
ミャンマー	1,198	ミャンマー	1,481	ラオス	1,311
ベトナム	980	ラオス	1,344	ミャンマー	1,310
ラオス	833	ベトナム	1,290	ベトナム	1,100
米国	746	カンボジア	955	カンボジア	944
カンボジア	645	米国	830	米国	826
韓国	493	韓国	601	韓国	437
ブータン	391	インド	375	日本	394
日本	369	バングラデッシュ	374	ドイツ	389
インドネシア	368	日本	345	バングラデッシュ	376
その他	4,011	その他	4,270	その他	3,739
計	16,999	計	20,309	計	20,155

4. タイと日本の留学交流（高校交流）

タイと日本の高校交流(サイエンススクール)

●1993年にチュラポン王女殿下の誕生日を記念して、12のチュラポン・カレッジ(中等学校)が各地域に設立。

●2011年に、最初のサイエンススクールであるマヒドン・ウィタヤヌソン校(2000年設立)をモデルに、ゴーソン氏(元キングモンクットラカバン工科大学学長)のイニシアティブにより、**日本との関係を重視(日本の高校との教育交流、日本語の授業など)したサイエンススクールに発展。**



4. タイと日本の留学交流（高校交流）

タイと日本の高校交流(サイエンススクール)

- 形式:男女共学。全寮制の中等学校。理数教育に力を入れている。
- 生徒数:
 - 中学1年生～3年生 1クラス**24人**の少人数クラス 1学年4クラス
 - 高校1年生～3年生 1クラス**24人**の少人数クラス 1学年6クラス
 - 合計:720人
- 入学選抜:近隣の地域から選抜試験によって選考。競争倍率は20倍を超える。
- PISAの結果(2012)(OECDが3年に1回15歳の生徒を対象に行う学力テストを実施。約50ヶ国の国が参加。OECD加盟国以外の国も参加可能。タイも参加。):

	数学	理科	読解力
タイのサイエンススクール(12校)の平均	570	565	554
OECD加盟国の平均	494	501	496
タイの学校の平均	423	441	444
日本の学校の平均	536	547	538

○高校3年生を対象にしたタイ学力テストの**TOP100に12校中8校**が入っている。

4. タイと日本の留学交流（高校交流）

タイと日本の高校交流(サイエンススクール)

- 各学校が日本のスーパー・サイエンス・ハイスクールと協定を結び交流を実施。
- 日本政府の支援：
 - ・日本語教員の派遣(8校)
 - ・科学系教員(コンピュータ)の派遣(2015年度～)
 - ・短期青少年プログラムの日本への招へい(2013年度から約80名)
 - ・日本政府奨学金留学生(2015年度2名合格)
 - ・JAXAによる科学技術セミナーの実施(2015年度から4校。約800名が参加)

タイ・日本サイエンスセミナーの実施

- 2015年12月22日から24日まで、タイ教育省の主催により**タイの高校生約300名、日本の高校生約150名の参加**によるセミナーが開催。
- タイのシリントン王女、タイ教育大臣などが参加。文部科学大臣らにも招待状。

5. タイにおける日本語教育

5. タイにおける日本語教育

タイにおける日本語教育の状況

○国際交流基金による2015年調査によれば、タイにおける日本語学習者数は、**173,817人**であり、2012年と比較すると、44,201人の増加(**34.1%増**)となっている。

○中等教育段階(中学・高校)の日本語学習者は、88,325人から115,355人となり、27,030人の大幅な増加(30.6%増)となっている。

○また、日本語学習を行う機関の数は**606機関**、教師の数は**1,911人**となった。教師の数は、2012年と比較して**37.8%の増加**となり、2009年と2012年の比較では11.8%の増加だったことからしても、日本語教師の養成が着実に図られていることが伺える。

区分	学校教育				その他教育機関	合計
	初等段階	中等段階	高等段階	小計		
機関数 (機関)	—	—	—	—	—	606 (465)
教師数 (人)	—	—	—	—	—	1,911 (1,387)
学習者数 (人)	3,601 (1,552)	115,355 (88,325)	24,789 (19,908)	143,745 (109,785)	30,072 (19,831)	173,817 (129,616)

5. タイにおける日本語教育

タイにおける日本語教育の状況

【高等教育段階】

- タイにおける日本語教育は1960年代中頃に、タマサート大学及びチュラロンコーン大学に日本語講座が設けられたことにより始まる。
- 2010年現在で、**国立・私立の大学の127校**で日本語教育が行われている。日本語の**主専攻課程**(学士号)を開講している大学は**37校**。

【中等教育段階】

- 中等教育段階では、日本語科目は、1981年から高校段階の第2外国語の1つに採用されている。
- 高校段階**の日本語学習は、主に3つの形態によって行われている。
 - ①週に5～7コマ程度学習する**専攻コース**
 - ②週に1～2コマ程度学習する**選択科目**
 - ③正規科目ではなく課外活動として週に1回程度学習する**日本語クラブ**

5. タイにおける日本語教育

タイにおける日本語教育の状況

【中等教育段階】

○タイ教育省による2012年の調査では、タイの中学校、高等学校における第2外国語の履修状況については、①**中国語**(289,427人)、②**フランス語**(35,490人)、③**日本語**(34,000人)、④**韓国語**(10,030人)となっている。

(参考)タイ教育省の調査による中学校、高等学校における第2外国語の状況(学習者の数)

第1位:中国語	289,427人
第2位:フランス語	35,490人
第3位: 日本語	34,000人
第4位:韓国語	10,030人

*2012年5月調査(調査方法が異なるため、数字が国際交流基金調査とは必ずしも一致していない。)

○タイでは大学入試の**第2外国語の試験科目**として日本語を選択できる大学が多い。2010年度の日本語受験者の延べ人数は、①**中国語**(35,573名)、②**フランス語**(23,870名)、③**日本**(20,917名)で、日本は3番目の数となっている。

5. タイにおける日本語教育

タイにおける日本語教育の課題

○2012年の国際交流基金調査によると、日本語教育の「**教育上の問題点**」は、

- ①教材の不足(63.9%)、
- ②学習者不熱心(56.1%)、
- ③教師の教授方法不十分(50.5%)、
- ④教師数の不足(43.7%)、
- ⑤教師の日本語能力不十分(42.4%)

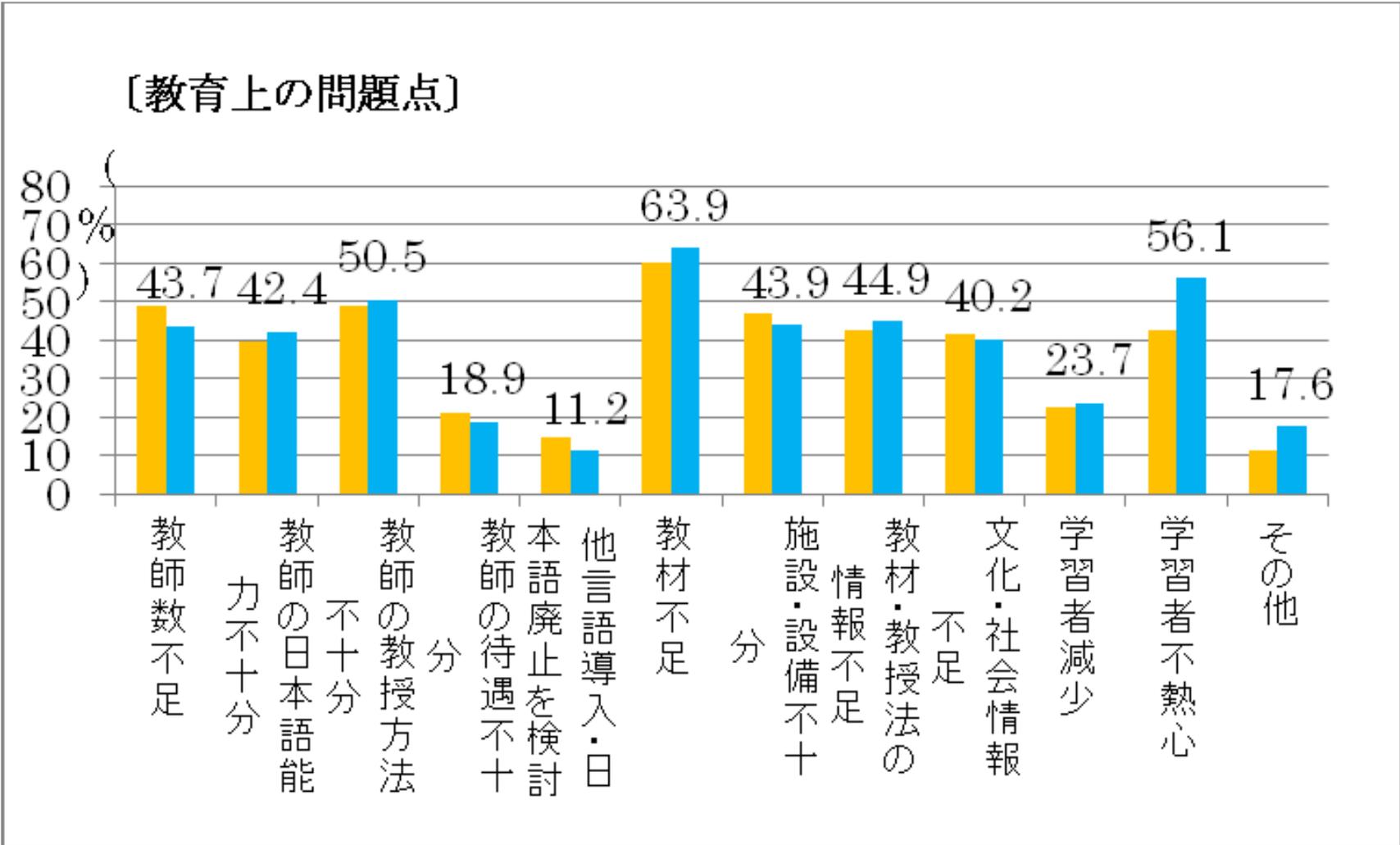
が上位に来ており、教員と教材の充実が課題であることが分かる。

○タイの中等学校を訪問すると、必ず日本語教師の派遣について要望があり、日本語学習者のニーズに対する教員不足は深刻。

○教員については、大学で日本語を専攻した日本語教員は少なく、英語など他教科の教師が、国際交流基金とタイ教育省が共催で実施する10か月間の日本語教師養成講座などを受けて、日本語教師になった者が多く、教員のスキルアップも大きな課題。

5. タイにおける日本語教育

タイにおける日本語教育の課題



5. タイにおける日本語教育

タイ政府による日本語教育強化の取組

【①日本語教育センター校の認定】

○タイ教育省において、専攻コースのある中等学校のうち、28の学校を「日本語教育センター校」として認定し、周辺の約280の学校の日本語教育拠点として位置づけ。

日本語キャンプやスピーチコンテストなどの財政支援のほか、日本政府と連携して日本語教員の派遣や日本への研修プログラムなどを行っている。

地域	センター校の数	周辺校の数
バンコクとその周辺	6校	83校
中央部	1校	5校
西部	2校	16校
南部	3校	25校
東部	1校	18校
東北部	9校	65校
北部	6校	70校

5. タイにおける日本語教育

タイ政府による日本語教育強化の取組

【①日本語教育センター校の認定】

○日本語教育センター校の例（Sarawittaya School）（高等学校段階）

学校規模 : 中学校段階 約2,100名 高等学校段階 約1,800名
専攻コース : 科学コース4クラス 数学コース4クラス 技術コース1クラス
 仏語コース1クラス 日本語コース1クラス 中国語コース1クラス
履修科目 : **必修科目** タイ語4時間 数学2時間 科学2時間 社会2時間
 仏教2時間 美術又は音楽1時間 体育2時間 会議1時間
 選択科目 専攻科目 週に6～8時間 第2外国語 0～2時間

【履修科目】高等部(週当たり時間数)

必修科目										選択科目	
タイ語	数学	科学	社会	仏教	英語	美術	音楽	体育	会議	専攻科目	第2外国語
4	2	2	2	2	7	1		2	1	6~8	0~2

5. タイにおける日本語教育

タイ政府による日本語教育強化の取組

【①日本語教育センター校の認定】

○日本語教育センター校の例（Sarawittaya School）（高等学校段階）

日本語専攻コースの受講生：約200名

日本語選択科目の受講生：約250名

【日本語学習者の数（2013年）】

		高等段階1年	高等段階2年	高等段階3年	合計
日本語専攻 コース受講者	学級数	1	1	2	4
	生徒数	45	55	97	197
日本語選択 科目受講者	学級数	2	2	2	6
	生徒数	75	85	84	244

日本語能力試験取得状況：2010年 N5 42名 N4 14名
 2011年 N5 15名 N4 10名

5. タイにおける日本語教育

タイ政府による日本語教育強化の取組

【②日本語教員の養成】

○2003年6月から、「教育及び教育職員審議会法」が制定され、教員資格制度を**免許制度**に転換するとともに、**教育学部の修了年限が4年から5年に引き上げられ**(学部養成4年、インターン研修1年)、2004年度の入学生から適用。

○教育学部以外の学生(例えば人文学部日本語学科)は、**1年間の教育プログラム**を受講することで、教員免許試験受験の資格を得ることができる。

○タイ教育省は、2012年12月に、**2018年までに600名の第2外国語の教員を養成**し、中等学校の教員として雇用する政策を発表。**日本語教員の養成を最も重視**。

- ・日本語 200名
- ・韓国語 140名
- ・フランス語 60名
- ・ドイツ語 40名
- ・スペイン語 40名
- ・ベトナム語 25名
- ・ミャンマー語 25名
- ・クメール語 25名
- ・マレー語 25名
- ・ロシア語 20名

○初年度は50名の枠に対し205名が応募。日本語の筆記試験免除者(日本語能力試験N4以上)は42名。(N2:7名 N3:21名 N4:14名)

6. タイと日本の交流の未来

6. タイと日本の交流の未来

教育交流の展開への期待

●日本・タイ双方の学生の留学交流

【課題】 **留学のきっかけづくりと受け入れ環境**

- ・日本政府奨学金（海外学生向け奨学金）
- ・トビタテ留学JAPAN（日本学生向け奨学金）
- ・大学等による奨学金
- ・英語プログラムの強化
- ・地方自治体や民間企業との連携

●日本語教育の展開

【課題】 **日本語教育の普及と日本語能力のレベルアップ**

- ・日本人の日本語教員の派遣
- ・教材の充実(オンライン講座や日本語テキスト)
- ・日系企業との連携(日本語+α)

●草の根交流の継続（災害時の支援・応援など）